

# **館林市子ども・子育て支援事業計画 令和元年度実績について**

## 子ども・子育て支援必須事業一覧

No.	事業名	事業概要	担当課
(1)	教育・保育	施設の利用を希望する保護者は、利用のための認定を受けることが必要となり、1～3号の3つの認定区分に応じて、幼稚園、保育所、認定こども園の施設の利用先を決定するもの	こども福祉課 学校教育課
(2)	延長保育事業	保護者の勤務形態、通勤時間等によりやむを得ない理由により、認定時間を超えて保育を実施する事業	こども福祉課
(3)	放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)	小学校に就学している児童であって、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業	こども福祉課
(4)	子育て短期支援事業 (ショートステイ)	保護者の疾病等の理由により、家庭において養育を受けることが一時的に困難になった児童について、児童福祉施設等に入所させ、必要な保護を行う事業	こども福祉課
(5)	地域子育て支援拠点事業 (地域子育て支援センター)	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業	こども福祉課
(6)	幼稚園在園児を対象とした一時預かり事業	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった幼稚園在園児を、幼稚園にて一時的に預かり、必要な保護を行う事業	学校教育課
(7)	幼稚園在園時以外を対象とした一時預かり事業	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を、公立保育園2園等にて一時的に預かり、必要な保護を行う事業	こども福祉課
(8)	病児保育事業	病児・病後児について、病院に付設された専用スペースにおいて、保育士や看護師等が一時的に保育をする事業	こども福祉課
(9)	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポートセンター) ：就学児対象	児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者とで構成する会員組織であって、その育児に関する相互援助活動の連絡、調整を行う事業	こども福祉課
(10)	利用者支援事業	子どもまたは、子どもの保護者の身近な場所で、地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに関係機関との連絡調整等を実施する事業	健康推進課

No.	事業名	事業概要	担当課
(11)	妊婦に対する健康診査	妊婦及び胎児の健康状態の把握や検査計測、保健指導及び、妊娠期間に応じた医学的検査を実施し、また、経済的負担を軽減するため、受診票を交付し、妊婦健診の費用の助成を行うもの	健康推進課
(12)	乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業	健康推進課
(13)	養育支援訪問事業	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師等が家庭を訪問し、養育に関する助言・支援を行う事業	健康推進課
(14)	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク）の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員（関係機関）の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取組を実施する事業	こども福祉課
(15)	実費徴収に係る補足給付を行う事業	新制度に移行した教育・保育施設に在籍する、低所得者で生計が困難である児童の保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入する費用、または行事への参加に要する費用等の一部を補助する事業	こども福祉課

## (1) 教育・保育

(単位：人)

実績値		H27年度				H28年度			
		3～5歳		1,2歳	0歳	3～5歳		1,2歳	0歳
		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
①	利用実績	639	1,113	576	139	621	1,106	577	125
	認定こども園	174	68	39	7	172	76	53	7
	公立幼稚園	411	-	-	-	395	-	-	-
	私立幼稚園	54	-	-	-	49	-	-	-
	公立保育園	-	597	302	57	-	594	290	55
	私立保育園	-	448	235	75	-	436	234	63
②	確保実績(利用定員)	1,070	1,023	577	120	1,060	1,033	577	120
	認定こども園	170	70	50	0	160	80	50	0
	公立幼稚園	740	-	-	-	740	-	-	-
	私立幼稚園	160	-	-	-	160	-	-	-
	公立保育園	-	553	297	60	-	553	297	60
	私立保育園	-	400	230	60	-	400	230	60
② - ①		431	▲ 90	1	▲ 19	439	▲ 73	0	▲ 5
実績値		H29年度				H30年度			
		3～5歳		1,2歳	0歳	3～5歳		1,2歳	0歳
		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
①	利用実績	563	1,077	577	118	497	1,100	548	129
	認定こども園	150	85	53	9	149	95	44	7
	公立幼稚園	368	-	-	-	345	-	-	-
	私立幼稚園	45	-	-	-	33	-	-	-
	公立保育園	-	559	298	47	-	566	295	55
	私立保育園	-	433	226	62	-	439	209	67
②	確保実績(利用定員)	1,060	1,033	577	120	1,060	1,033	577	120
	認定こども園	160	80	50	0	160	80	50	0
	公立幼稚園	740	-	-	-	740	-	-	-
	私立幼稚園	160	-	-	-	160	-	-	-
	公立保育園	-	553	297	60	-	553	297	60
	私立保育園	-	400	230	60	-	400	230	60
② - ①		497	▲ 44	0	2	563	▲ 67	34	▲ 9

実績値		R元年度			
		3～5歳		1,2歳	0歳
		1号	2号	3号	
①	利用実績	472	1,060	547	105
	認定こども園	137	178	84	23
	公立幼稚園	306	—	—	—
	私立幼稚園	29	—	—	—
	公立保育園	—	542	276	40
	私立保育園	—	340	187	42
②	確保方策	1,065	1,038	572	120
	認定こども園	165	150	95	15
	公立幼稚園	740	—	—	—
	私立幼稚園	160	—	—	—
	公立保育園	—	553	297	60
	私立保育園	—	335	180	45
	② — ①	593	▲22	25	15

評 価	【1号】	A
	【2号】	B
	【3号】	A
評価理由	【1号】	こども園及び幼稚園とも概ね確保方策の範囲内での受入人数となっている。
	【2号】	確保実績(利用定員)以上の保育需要について、適切な利用調整を行い、定員の弾力化により調整を図った。
	【3号】	確保実績(利用定員)以内での利用実績を確保できた。
今後の課題	【1号】	公立幼稚園の魅力を積極的に発信し、園児の確保を図る。
	【2号】	発達障がい児童の増加が見込まれるため、必要に応じて保育士の加配が取れるよう、引き続き保育士の確保に努める。
	【3号】	少子化の影響で、少なくなる児童に応じた確保方策を計画していく。

A:概ね達成 B:やや達成 C:達成不十分

## (2) 延長保育事業

(単位：人)

		実績値				
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
①	見込み量	661	673	662	666	623
②	確保方策	661	673	662	666	623
	② - ①	0	0	0	0	0
評 価		A				
評 価 理 由		公私立全施設で事業を実施した。				
今後の課題		今後も継続して事業を実施する。				

A:概ね達成 B:やや達成 C:達成不十分

## (3) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

(単位：人)

実績値		H27年度		H28年度		H29年度	
		低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年
①	見込み量	576	135	576	164	635	183
②	確保方策	602	160	592	183	644	272
	② - ①	26	25	16	19	9	89
実績値		H30年度		R元年度			
		低学年	高学年	低学年	高学年		
①	見込み量	640	215	656	212		
②	確保方策	640	215	656	212		
	③ - ①	0	0	0	0		
評 価		B					
評 価 理 由		定員超過となっていたクラブの環境を改善するため、クラブの保護者会と検討を重ねた。その結果、児童館の一室及び生涯学習課の協力により公民館の一室を利用させていただけることになり、そのクラブは設備基準を守ることができた。					
今後の課題		児童1人につきおおむね1.65㎡以上という設備基準を守れていないクラブが残存する。国が示す「新・放課後子ども総合プラン」を実施するため、今後も教育委員会との連携が必要。					

A:概ね達成 B:やや達成 C:達成不十分

(4) 子育て短期支援事業（ショートステイ）

		実績値				
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
①	見込み量(人日)	0	1	1	1	0
②	確保方策(か所)	2	2	2	2	2
評価		A				
評価理由		実際の利用者はいなかったが、必要としている家庭があれば利用してもらえるよう事業を継続していた。				
今後の課題		次年度も、必要としている家庭に利用してもらえるよう継続して周知を図る。				

A:概ね達成 B:やや達成 C:達成不十分

(5) 地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター）

		実績値				
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
①	見込み量(人回)	2,117	2,268	2,053	2,092	1,982
②	確保方策(か所)	4	5	5	5	5
評価		A				
評価理由		各支援センターにおいて、様々な取り組みが行われ、子育て中の親子に対する交流できる場の提供や育児相談をとおして子育て支援を行った。				
今後の課題		更なる利用促進に向け、事業展開を図る。				

A:概ね達成 B:やや達成 C:達成不十分

## (6) 幼稚園在園児を対象とした一時預かり事業

(単位：人日)

実績値		H27年度	H28年度	H29年度
①	見込み量	11,783	11,506	11,553
	認定こども園	2,059	1,570	1,350
	公立幼稚園	6,748	8,088	9,225
	私立幼稚園	2,976	1,848	978
②	確保方策	29,920	29,920	29,920
	認定こども園	4,400	4,400	4,400
	公立幼稚園	24,800	24,800	24,800
	私立幼稚園	720	720	720
	② - ①	18,137	18,414	18,367
実績値		H30年度	R元年度	
①	見込み量	13,094	13,105	
	認定こども園	1,960	2,679	
	公立幼稚園	10,873	8,994	
	私立幼稚園	261	1,432	
②	確保方策	29,920	29,920	
	認定こども園	4,400	4,400	
	公立幼稚園	24,800	24,800	
	私立幼稚園	720	720	
	② - ①	16,826	16,815	
評価		A		
評価理由		令和元年10月から実施の「幼児教育・保育の無償化」により、保育の必要性の認定を受けた利用者の一部利用料が無償となり、保護者負担が軽減された。		
今後の課題		より一層利便性を高めるため、令和元年度に実施した春休み期間等の一時預かり保育を継続していく。		

A:概ね達成 B:やや達成 C:達成不十分



## (7) 幼稚園在園児以外を対象とした一時預かり事業他

(単位：人日)

実績値		H27年度	H28年度	H29年度
①	見込み量	2,755	2,788	3,147
	一時預かり	2,092	2,217	2,419
	ファミサポ(病児除)	663	571	728
②	確保方策	4,890	5,318	5,426
	一時預かり	4,640	4,640	4,640
	ファミサポ(病児除)	250	678	786
	② - ①	2,135	2,530	2,279
実績値		H30年度	R元年度	
①	見込み量	2,580	2,550	
	一時預かり	1,814	1,762	
	ファミサポ(病児除)	766	788	
②	確保方策	5,406	5,428	
	一時預かり	4,640	4,640	
	ファミサポ(病児除)	766	788	
	② - ①	2,826	2,878	
評 価		B		
評 価 理 由		利用希望に合わせ実施することができた。		
今後の課題		公立の一時預かりは保育士不足が懸念される中で、増加傾向のニーズに応えていかなければならない。 また、ファミサポについては、まかせて会員の増員が課題である。		

A:概ね達成 B:やや達成 C:達成不十分

## (8) 病児保育事業

(単位：人日)

実績値		H27年度	H28年度	H29年度
①	見込み量	386	333	336
	一時預かり	379	326	336
	ファミサポ(病児)	7	7	0
②	確保方策	1,534	1,540	1,522
	一時預かり	1,434	1,440	1,422
	ファミサポ(病児)	100	100	100
	② - ①	1,148	1,207	1,186
実績値		H30年度	R元年度	
①	見込み量	284	219	
	一時預かり	282	217	
	ファミサポ(病児)	2	2	
②	確保方策	1,534	1,510	
	一時預かり	1,434	1,410	
	ファミサポ(病児)	100	100	
	② - ①	1,250	1,291	
評 価		B		
評 価 理 由		令和元年度も引き続き板倉町、明和町、千代田町及び邑楽町において広域的巡回支援を実施した。		
今後の課題		児童の体調に左右されず切れ目なく保育を提供することで保護者が安心して働き続けられる体系の構築が必要である。		

A:概ね達成 B:やや達成 C:達成不十分

## (9) 子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター)

(単位: 人日)

		実績値				
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
①	見込み量	24	144	266	382	364
②	確保方策	90	90	266	382	364
	② - ①	66	▲54	0	0	0
評価		B				
評価理由		利用希望に合わせ実施することができた。				
今後の課題		まかせて会員の増員。				

A:概ね達成 B:やや達成 C:達成不十分

## (10) 利用者支援事業

(単位: 1か所)

		実績値				
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
①	見込み量	1(682)	1(647)	1(634)	1(679)	1(640)
②	確保方策	1	1	1	1	1
	② - ①	0	0	0	0	0
評価		A				
評価理由		妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援を行うため、母子保健コーディネーターを配置し、妊娠届時の相談及び地域の子育てに関する情報提供を行うとともに、必要時には関係機関と連携し妊産婦の不安軽減、虐待予防を図ることができた。				
今後の課題		妊娠届出数は減少しているが、高齢初産や未婚、外国人等、支援を必要とする妊産婦が増加しマンパワーの不足が課題である。				

A:概ね達成 B:やや達成 C:達成不十分

※( )は利用実績

## (11) 妊婦に対する健康診査

(単位：人)

		実績値				
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
①	見込み量	6,454	6,198	5,612	5,501	5,199
②	確保方策	実施場所：県内医療機関(群馬県医師会に委託)、助産所及び県外委託医療機関 実施体制：妊娠届出時に1人あたり14回分の受診票を交付。健診受診時に医療機関に提出し健診を実施 検査項目：県内統一の妊婦健康診査の内容に準じる				
評価		A				
評価理由		妊婦健診の受診票を交付し経済的負担軽減を図るとともに、妊婦家庭訪問を実施し健診結果で保健指導の必要な妊婦に支援を行うとともに、適正受診につなげることができた。				
今後の課題		今後も引き続き医療機関等と連携を図りながら事業を継続していく。				

A:概ね達成 B:やや達成 C:達成不十分

## (12) 乳児家庭全戸訪問事業

(単位：人)

		実績値				
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
①	見込み量	543	504	441	418	409
②	確保方策	実施体制：母子保健推進員、保健師、看護師 実施期間：館林市 委託団体：館林市母子保健推進員協議会				
評価		A				
評価理由		母子保健推進員が産後2か月の乳児の家庭訪問を行い、育児相談、子育て情報の提供を行うことができた。また、母子保健推進員が訪問できなかった家庭については、保健師、看護師が対応し、全戸把握に努めた。				
今後の課題		長期療養児や長期里帰りの乳児等、家庭訪問が行えない者については、電話連絡や関係機関と連携し未把握0を継続する。				

A:概ね達成 B:やや達成 C:達成不十分

## (13) 養育支援訪問事業

(単位：人)

		実績値				
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
①	見込み量	139	127	177	256	269
②	確保方策	実施体制：保健師、家庭児童相談員等 実施機関：館林市				
評 価		A				
評 価 理 由		母子保健と児童福祉担当部署の情報連携により、早期把握、対応につなげることができた。				
今後の課題		今後も引き続き要支援家庭の早期把握に努めるとともに、関係機関と連携を図り、児童虐待の防止に努める。				

A:概ね達成 B:やや達成 C:達成不十分

## (14) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

		実績値				
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
①	実施予定	○	○	○	○	○
評 価		A				
評 価 理 由		要保護児童対策地域協議会各会議を定期的を開催。その他、関係機関とも連携して支援しており、県内において児童虐待発生率が低い。				
今後の課題		今後も引き続き関係機関と連携を図り、児童虐待の防止に努める。				

A:概ね達成 B:やや達成 C:達成不十分

## (15) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

		実績値				
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
①	実施予定	○(3)	○(1)	○(2)	○(1)	○(2)
評 価		A				
評 価 理 由		該当者に対して事業を実施することができた。				
今後の課題		今後も引き続き事業を実施していく。				

A:概ね達成 B:やや達成 C:達成不十分

※( )は利用実績